

# 平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 11 日

上場会社名 日本農産工業株式会社  
 コード番号 2051  
 (URL <http://www.nosan.co.jp>)

上場取引所 東大名  
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 三好 正俊  
 問合せ先 責任者役職名 経理部長  
 氏名 富沢 健

TEL (045)224 - 3703  
 中間配当制度の有無 無  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 11 日

## 1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	42,367	( 5.2)	906	( 349.8)	1,008	( 213.9)
13 年 9 月中間期	40,261	( 1.9)	201	( 83.2)	321	( 75.4)
14 年 3 月期	82,901	( 3.6)	572	( 51.9)	697	( 48.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	348	( 41.4)	2	72
13 年 9 月中間期	246	( - )	1	87
14 年 3 月期	47	( - )	0	36

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 127,921,886 株 13 年 9 月期 131,843,335 株 14 年 3 月期 130,847,876 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	-	-	-	-
13 年 9 月中間期	-	-	-	-
14 年 3 月期	-	-	2	50

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	50,251	16,346	32.5	129 10
13 年 9 月中間期	53,218	17,328	32.6	131 59
14 年 3 月期	51,643	16,627	32.2	129 21

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 126,616,508 株 13 年 9 月期 131,687,220 株 14 年 3 月期 128,685,720 株  
 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 2,693,424 株 13 年 9 月期 622,712 株 14 年 3 月期 624,212 株

## 2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	88,000	1,300	530	4 00	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円19銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の 6 ページをご参照ください。

# 中 間 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

資 産 の 部	当中間期末 (14.9.30)	前 期 末 (14.3.31)	比較増減	前中間期末 (13.9.30)	負 債 ・ 資 本 の 部	当中間期末 (14.9.30)	前 期 末 (14.3.31)	比較増減	前中間期末 (13.9.30)
I 流動資産	24,979	26,536	△ 1,556	27,543	I 流動負債	28,918	29,953	△ 1,035	31,370
現金及び預金	698	947	△ 248	940	買掛金	8,905	10,451	△ 1,545	10,483
受取手形	2,830	2,414	415	3,199	短期借入金	15,329	14,676	653	16,262
売掛金	12,600	13,030	△ 429	13,206	未払法人税等	69	789	△ 719	640
たな卸資産	3,740	4,115	△ 375	3,898	その他	4,613	4,036	577	3,984
繰延税金資産	217	406	△ 188	4	II 固定負債	4,986	5,062	△ 76	4,519
短期貸付金	3,679	4,405	△ 725	5,070	長期借入金	2,533	2,685	△ 152	2,005
その他	1,307	1,267	39	1,287	繰延税金負債	202	123	79	121
貸倒引当金	△ 94	△ 51	△ 43	△ 63	退職給付引当金	2,184	2,200	△ 16	2,354
II 固定資産	25,271	25,107	163	25,674	役員退職慰労引当金	65	53	12	37
1 有形固定資産	14,057	13,510	546	14,224	負債合計	33,904	35,016	△ 1,111	35,890
建物	4,193	4,154	39	4,251	I 資本金	7,411	7,411	-	7,411
機械及び装置	5,940	5,336	603	5,192	II 資本剰余金	2,731	2,731	-	3,230
土地	2,661	2,798	△ 136	2,802	資本準備金	2,731	2,731	-	3,230
その他	1,261	1,220	40	1,978	III 利益剰余金	6,267	6,240	26	6,439
2 無形固定資産	107	123	△ 16	128	利益準備金	1,852	1,852	-	1,852
3 投資その他の資産	11,106	11,473	△ 366	11,321	固定資産圧縮積立金	1,691	1,938	△ 247	1,938
投資有価証券	2,413	2,282	130	2,252	特別償却準備金	3	5	△ 1	5
関係会社株式	4,335	4,024	311	3,948	別途積立金	2,270	2,270	-	2,270
長期貸付金	5,384	5,223	161	4,958	中間(当期)未処分利益	449	173	275	372
その他	1,274	1,772	△ 497	1,674	[ 内、中間(当期)純利益 ]	[ 348 ]	[ 47 ]	[ 300 ]	[ 246 ]
貸倒引当金	△ 2,302	△ 1,830	△ 471	△ 1,513	IV その他有価証券評価差額金	415	383	31	386
資産合計	50,251	51,643	△ 1,392	53,218	V 自己株式	△ 479	△ 140	△ 339	△ 140
					資本合計	16,346	16,627	△ 280	17,328
					負債・資本合計	50,251	51,643	△ 1,392	53,218

(注記事項)

	( 当中間期末 )	( 前 期 末 )	( 前中間期末 )
1. 有形固定資産減価償却累計額	27,193 百万円	26,541 百万円	25,761 百万円
2. 担保に供している資産	8,692 百万円	7,843 百万円	7,830 百万円
3. 保証債務	3,638 百万円	3,771 百万円	3,622 百万円
4. 手形信託譲渡高	687 百万円	773 百万円	百万円
5. 中間期末日満期手形の処理			

中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前期末日及び前中間期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれています。

	( 当中間期末 )	( 前 期 末 )	( 前中間期末 )
( 受取手形 )	百万円	134 百万円	241 百万円

# 中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

摘 要	当中間期 自 14. 4. 1 至 14. 9. 30	前中間期 自 13. 4. 1 至 13. 9. 30	比較増減	前 期 自 13. 4. 1 至 14. 3. 31
売 上 高	42,367	40,261	2,106	82,901
売 上 原 価	36,498	35,353	1,145	72,824
( 売 上 総 利 益 )	( 5,868 )	( 4,907 )	( 961 )	( 10,077 )
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,961	4,705	256	9,504
営 業 利 益	906	201	705	572
営 業 外 収 益	312	365	52	631
受 取 利 息 及 び 配 当 金	206	216	9	362
そ の 他 の 営 業 外 収 益	106	148	42	269
営 業 外 費 用	211	245	34	506
支 払 利 息	140	149	9	293
そ の 他 の 営 業 外 費 用	71	95	24	213
経 常 利 益	1,008	321	687	697
特 別 利 益	364	492	128	617
固 定 資 産 売 却 益	364	492	128	617
特 別 損 失	764	419	345	1,238
固 定 資 産 売 却 損	85	9	75	101
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	638	266	372	585
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5	-	5	-
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	-	-	3
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	-	-	84
工 場 閉 鎖 臨 時 償 却 費	36	143	107	287
B S E 関 連 費 用	-	-	-	178
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	608	395	213	76
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14	205	190	483
法 人 税 等 調 整 額	245	57	302	455
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	348	246	102	47
前 期 繰 越 利 益	101	126	24	126
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	449	372	77	173

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商 品 最終仕入原価法
  - 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 定率法を採用しています。  
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によ  
っています。
  - 無形固定資産 定額法を採用しています。  
ただし、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定  
額法によっています。
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒  
懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上  
しています。
  - 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額  
に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。  
なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数  
(10年)による定額法により按分した額を、発生翌期から費用処理しています。
  - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上してい  
ます。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の  
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. ヘッジ会計の方法
  - ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引における特例処理を資金調達取引について行なっています。
  - ヘッジの手段とヘッジ対象
    - ヘッジの手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しています。
    - ヘッジ対象：金利変動による損失の可能性がある、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、  
その変動が回避される資金調達取引
  - ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の要件を満たす範囲内にお  
いて、ヘッジを行なっています。
  - ヘッジの有効性評価の方法 事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップ取引であるか評価してい  
ます。
7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

### (追加情報)

#### 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用して  
います。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

#### 中間貸借対照表

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期から中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務  
諸表等規則により作成しています。なお、前中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えています。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期) 工具器具及び備品等	(前 期) 工具器具及び備品等	(前中間期) 工具器具及び備品等
1. 取得価額相当額	391 百万円	604 百万円	594 百万円
減価償却累計額相当額	299 "	481 "	430 "
期末残高相当額	92 "	123 "	163 "
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	57 百万円	78 百万円	89 百万円
1 年 超	34 "	45 "	74 "
合 計	92 "	123 "	163 "
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	40 百万円	113 百万円	62 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。			
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっています。			

## 有価証券関係

当中間期、前期及び前中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。